

令和5年度

消防教育訓練概要

大阪府立消防学校

目 次

1	令和5年度教育訓練計画		
(1)	教育訓練計画の概要	_____	1
(2)	教育訓練計画表	_____	3
2	令和4年度教育訓練実績		
(1)	教育訓練実績の概要	_____	4
(2)	教育訓練実績表	_____	6
(3)	消防職員階級別教育実績表	_____	7
(4)	消防職員年令別教育実績表	_____	8
(5)	課程別教科内容	_____	9
ア	初任教育	_____	9
イ	警防科	_____	17
ウ	予防科(防火査察)	_____	18
エ	予防科(消防用設備)	_____	19
オ	予防科(危険物)	_____	20
カ	火災調査科	_____	21
キ	救助科	_____	22
ク	幹部教育(初級幹部科)	_____	23
ケ	幹部教育(中級幹部科)	_____	24
コ	幹部教育(上級幹部科)	_____	25
サ	特別教育(潜水土養成研修)	_____	26
シ	特別教育(はしご車技術講習)	_____	27
ス	特別教育(通信指令研修)	_____	28
セ	特別教育(採用後3年目研修)	_____	29
ソ	特別教育(教育技法研修)	_____	30
3	教育実績の推移	_____	31
4	消防職員受講者平均年齢の推移	_____	32
5	参考資料		
(1)	沿革	_____	33
(2)	組織・現員	_____	33
(3)	施設の概要	_____	34

1 令和5年度 教育訓練計画

(1) 教育訓練計画の概要

教育種別		入校資格	到達目標	
消防職員	初任教育	新たに採用された者 又は初任教育未修了者	<p>服務義務を理解し、職務意欲が旺盛で、住民の信頼を得られること。</p> <p>警防隊員として、基本的な安全管理について理解し、自らの安全を確保し、災害現場では隊長の下命に基づく基本的な活動ができること。</p> <p>消防業務全般について概要を理解していること。</p> <p>救急業務及び救急医学に関する基本的な知識を有していること。</p> <p>応急処置に必要な解剖生理及び各科の疾病状況に関する専門的知識を有しており、応急処置時における的確な観察及び判断能力を備えていること。</p> <p>応急処置に必要な専門的スキルを十分に発揮できること。</p> <p>救急用器具及び材料の取扱いに関して精通していること。</p> <p>住民からの一般的な質問に回答できること。</p>	
	専科教育	警防科	警防担当者及びその予定者	<p>警防行政の現状及び課題を理解していること。</p> <p>防災関係法令に関する専門的知識及び災害対策に関する最新の知識を豊富に有していること。</p> <p>各種災害事象に対する基本的消防戦術を理解し、災害現場において部隊を適切かつ効果的に指揮できること。</p> <p>心身の健康管理に積極的に取り組めること。</p>
		予防科（防火査察）	査察担当者、予定者及び警防担当者	<p>査察行政の現状及び課題を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。</p> <p>防火管理、建築規制及び消防用設備等に係る専門的知識を豊富に有しており、査察要領を習得していること。</p> <p>違反処理に係る専門的知識を習得し、違反対象物に対して是正を指導できること。</p>
		予防科（消防用設備）	消防用設備等担当者、予定者及び警防担当者	建築規制、消防規制に係る専門的知識を豊富に有していること。
		予防科（危険物）	危険物担当者、予定者及び警防担当者	<p>危険物行政の現状及び課題を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。</p> <p>危険物化学、指定可燃物及び液化石油ガス等に関して災害対策上必要な専門的知識を豊富に有していること。</p> <p>危険物施設に対して許認可等の的確に行い、違反を適切に処理できること。</p>
		火災調査科	火災調査担当者、予定者及び警防担当者	<p>火災調査業務に係る制度を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。</p> <p>原因調査、損害調査及び鑑定等に係る専門的知識を豊富に有しており、的確な判断能力を備えていること。</p> <p>文書実務に係る知識を豊富に有しており、技能を十分に発揮できること。</p>
		救助科	救助担当者及び予定者	<p>厳しい条件の下において救助活動を遂行し得る旺盛な士気及び強健な身体を有していること。</p> <p>救助活動に係る最新の専門的知識を豊富に有しており、専門的で高度な技能及び技術を備え、これらを活用した応用力を十分に発揮できること。</p> <p>救助活動及び救助訓練において自らの安全を確保できること。</p>
	幹部教育	初級幹部科	<p>消防士長の主任級もしくは係長級で昇任後3年以内の者</p> <p>消防司令補の主任級で昇任後3年以内の者</p>	<p>初級幹部としての責任及び立場を正しく認識していること。</p> <p>初級幹部として消防行政の動向を理解していること。</p> <p>上司を補佐し、部下を指導できること。</p> <p>事故及び障害の発生時に、迅速な初動対応ができること。</p> <p>災害現場において、現場指揮者の下命を理解でき、自隊に対する安全管理と的確な下命を行えること。</p>
		中級幹部科	<p>消防司令補の係長級もしくは課長補佐級で昇任後3年以内の者</p> <p>消防司令の係長級もしくは課長補佐級で昇任後3年以内の者</p>	<p>中級幹部としての責任及び立場を正しく認識していること。</p> <p>中級幹部として消防及び社会全般の動向を理解していること。</p> <p>迅速かつ的確な意思の決定に基づき、上司を補佐し、部下を指揮監督することにより組織を管理できること。</p> <p>事故及び事件の発生時に、迅速かつ的確な初動対応ができること。</p> <p>災害現場において、現場指揮者として、災害状況全般の把握、的確な安全管理及び下命を行えること。</p>
		上級幹部科	本部の課長及び課長の職に準ずる者	上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理及び危機管理に必要な知見を備え、かつ、職責遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できること。
特別教育	水難救助技術研修	救助担当予定者	<p>水面救助全般を習得できること。</p> <p>基礎的な潜水技術及び潜水士試験に合格することができること。</p>	
	はしご車技術講習	はしご車隊長及び機関員並びに予定者	<p>はしご自動車の構造、機能を理解し、操作ができること。</p> <p>はしご自動車の安全かつ有効、適切な運用と事故防止が図れること。</p>	
	実火災体験型訓練指導者研修	訓練実施時に指導的立場となる者	実火災体験型訓練施設を使用した訓練の指導ができること。	
	通信指令研修	通信指令担当者及び予定者	指令業務において、通信指令員に適切かつ効果的な指導が行えること。	
	採用後3年目研修	令和3年度の初任教育修業者	消防行政の遂行に必要な基礎知識、技術を再確認するとともに、将来の職務遂行能力と、職員としての資質向上を図れること。	
	教育技法研修	職場において指導的立場の職員	消防行政の遂行に必要な教育、指導を行う上で指導的立場の職員に対し、部下職員への伝え方や指導方法を学ぶことができること。	
女性活躍推進研修	勤続4年以上10年未満の女性消防吏員	女性活躍による組織力の向上と、全職員が働きやすい環境づくりに向けた取組を推進することができること。		
消防団員	基礎教育	入団3年未満の団員	地域防災の担い手としての任務を自覚し、消防に関する基礎的な知識と技術を習得すること。	
	幹部科 初級指導課程	部長・班長	幹部としての指導的立場を自覚し、消防団の運営に必要な規律、期待される役割を習得・理解すること。	
	幹部科 現場指揮課程	初級指導修了者	現場指揮者として、災害時の的確な現場指揮、安全管理の知識及び技術を習得すること。	
	幹部科 分団指揮課程	現場指揮修了者	指揮幹部としての自覚の熟成及び消防団組織の管理運営と活性化に係る広い見識の向上を図るとともに災害時の消防団に期待される役割及び活動のあり方を理解すること。	
	機関科	機関員又はその予定者	消防ポンプ自動車・可搬ポンプ積載車の構造に関する基礎的知識を理解し、迅速・的確に運用できる技能を習得すること。	
ポンプ操法指導会	府消防操法大会出場消防団員	消防団員が府消防操法訓練大会の実施要領に基づくポンプ車操法及び小型ポンプ操法の技術を習得すること。		

教育種別		方法及び期間	教育時間	主 な 教 育 内 容	
消防職員	初任教育	全寮制	920	基礎教育（倫理、法制通論、理化学、消防関係法令 ほか） 実務教育（危険物、火災防ぎょ、査察、防災、気象、救急 ほか） 実科教育（訓練礼式、ポンプ操法、救助訓練、救急、地域災害教育 ほか）	
	専科教育	警防科	通学制 9日間	72	警防対策、消防戦術と安全管理、各種機器操作訓練、惨事ストレス対策、NBC災害対策、防災、事例研究、図上シミュレーション訓練 ほか
		予防科（防火査察）	通学制 6日間	48	査察、違反処理、事例研究 ほか
		予防科（消防用設備）	通学制 6日間	48	消防同意、消防規制事務、事例研究 ほか
		予防科（危険物）	通学制 6日間	48	危険物化学、危険物規制、危険性評価設備等の性能評価、事例研究 ほか
		火災調査科	通学制 9日間	72	原因調査、損害調査、鑑定、調査実習、調査書類、関係法令、事例研究 ほか
		救助科	通学制 18日間	144	安全管理、災害救助対策、救助器具取扱訓練、救助基本訓練、救助応用訓練、NBC災害対策、惨事ストレス対策、総合訓練、事例研究、体育 ほか
		幹部教育	初級幹部科	通学制 9日間	72
	中級幹部科		通学制 7日間	56	講話、消防行政の現状と課題、消防財政、人事業務管理、訓練礼式、安全管理、現場指揮、図上シミュレーション、事例研究 ほか
	上級幹部科		通学制 1日間	8	管理職の役割、人事管理、危機管理 ほか
	特別教育	水難救助技術研修	通学制 7日間	56	水面救助、シュノーケリング検索、急流救助、潜水業務、送気、潜行及び浮上、高気圧障害、関係法令、潜水技術 ほか
		はしご車技術講習	通学制 4日間	32	特殊装置の構造、基本取扱操作、応用取扱要領、故障と対策、点検・整備、安全管理 ほか
		実火災体験型訓練指導者研修	通学制 1日間	8	環境測定注水、攻撃型冷却注水、開放型訓練、閉鎖型訓練 ほか
		通信指令研修	通学制 4日間	32	通報対応、個人情報保護、困難事案対応、接遇 ほか
		採用後3年目研修	通学制 2日間	16	服務、消防職員の使命、基本戦術、基礎技術訓練 ほか
		教育技法研修	通学制 1日間	8	教育技法、ハラスメント・コーチング ほか
		女性活躍推進研修	通学制 1日間	8	キャリアデザイン研修、グループディスカッション ほか
	消防団員	基礎教育	通学制	12	訓練礼式、ポンプ操法、火災防ぎょ、救急救助、防災、安全管理 ほか
		幹部科 初級指導課程	通学制	6	訓練礼式、現場指揮、安全管理 ほか
		幹部科 現場指揮課程	通学制	12	現場指揮、安全管理、火災防ぎょ、水災活動、救助救命、災害情報伝達 ほか
		幹部科 分団指揮課程	通学制	6	組織制度、安全管理、防災、図上訓練 ほか
機関科		通学制	6	機関整備、ポンプ運用 ほか	
ポンプ操法指導会		通学制	6	府消防操法訓練大会の実施要領に基づくポンプ車操法及び小型ポンプ操法	

(2) 教育訓練計画表

教育種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
消 防	初任教育	4/6					9/26	10/4					3/27
		(215名)						(132名)					
	専科教育							10/10~20 (54名)					
	警防科												
	予防科 (防火査察)			6/15~22 (66名)									
	予防科 (消防用設備)			6/6~13 (38名)									
					7/4~11 (28名)								
			5/8~18 (44名)										
								10/24~11/17 (59名)			1/15~2/7 (70名)		
職 員	幹部教育			5/22~6/1 (46名)									
	初級幹部科												
	中級幹部科								11/22~12/1 (48名)				
											1/19 (35名)		
職 員	特別教育					7/31~8/8 (22名)							
	水難救助技術研修												
	はしご車技術講習	4/13~18・4/20~25 (各29名)											
	実火災体験型訓練指導者研修										1/11 (28名)		
	通信指令研修			6/27~6/30 (31名)									
	採用後3年目研修								11/6~20 (4回計161名)				
	教育技法研修												3/29 (20名)
											2/中旬 (30名)		
消 防 団 員	基礎教育		5/中旬~6/中旬 (510名)										
	幹部科 初級指導課程							10/15 (109名)					
	幹部科 現場指揮課程							10/29・11/12 (184名)					
	幹部科 分団指揮課程										1/21 (84名)		
	機関科									12/10 (84名)			
	ポンプ操法指導会			6/18 (300名)									

2 令和4年度 教育訓練実績

(1)教育訓練実績の概要

教育種別		入校資格	到達目標	
消防職員	初任教育	新たに採用された者 又は初任教育未修了者	<p>服務義務を理解し、職務意欲が旺盛で、住民の信頼を得られること。</p> <p>警防隊員として、基本的な安全管理について理解し、自らの安全を確保し、災害現場では隊長の下命に基づく基本的な活動ができること。</p> <p>消防業務全般について概要を理解していること。</p> <p>救急業務及び救急医学に関する基本的な知識を有していること。</p> <p>応急処置に必要な解剖生理及び各科の疾病状況に関する専門的知識を有しており、応急処置時における的確な観察及び判断能力を備えていること。</p> <p>応急処置に必要な専門的技能を十分に発揮できること。</p> <p>救急用器具及び材料の取扱いに関して精通していること。</p> <p>住民からの一般的な質問に回答できること。</p>	
	専科教育	警防科	警防担当者及びその予定者	<p>警防行政の現状及び課題を理解していること。</p> <p>防災関係法令に関する専門的知識及び災害対策に関する最新の知識を豊富に有していること。</p> <p>各種災害事象に対する基本的消防戦術を理解し、災害現場において部隊を適切かつ効果的に指揮できること。</p> <p>心身の健康管理に積極的に取り組めること。</p>
		予防科 防火査察課程	査察担当者、予定者及び警防担当者	<p>査察行政の現状及び課題を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。</p> <p>防火管理、建築規制及び消防用設備等に係る専門的知識を豊富に有しており、査察要領を習得していること。</p> <p>違反処理に係る専門的知識を習得し、違反対象物に対して是正を指導できること。</p>
		予防科 消防用設備課程	消防用設備等担当者、予定者及び警防担当者	建築規制、消防規制に係る専門的知識を豊富に有していること。
		予防科 危険物課程	危険物担当者、予定者及び警防担当者	<p>危険物行政の現状及び課題を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。</p> <p>危険物化学、指定可燃物及び液化石油ガス等に関して災害対策上必要な専門的知識を豊富に有していること。</p> <p>危険物施設に対して許認可等の規制を的確に行い、違反を適切に処理できること。</p>
		火災調査科	火災調査担当者、予定者及び警防担当者	<p>火災調査業務に係る制度を理解し、与えられた権限を正しく執行できること。</p> <p>原因調査、損害調査及び鑑定等に係る専門的知識を豊富に有しており、的確な判断能力を備えていること。</p> <p>文書事務に係る知識を豊富に有しており、技能を十分に発揮できること。</p>
		救助科	救助担当予定者	<p>厳しい条件下において救助活動を遂行し得る旺盛な士気及び強健な身体を有していること。</p> <p>救助活動に係る最新の専門的知識を豊富に有しており、専門的で高度な技能及び技術を備え、これらを活用した応用力を十分に発揮できること。</p> <p>救助活動及び救助訓練において自らの安全を確保できること。</p>
	幹部教育	初級幹部科	<p>消防士長の主任級もしくは係長級で昇任後3年以内の者</p> <p>消防司令補の主任級で昇任後3年以内の者</p>	<p>初級幹部としての責任及び立場を正しく認識していること。</p> <p>初級幹部として消防行政の動向を理解していること。</p> <p>上司を補佐し、部下を指導できること。</p> <p>事故及び障害の発生時に、迅速な初動対応ができること。</p> <p>災害現場において、現場指揮者の下命を理解でき、自隊に対する安全管理と的確な下命を行えること。</p>
		中級幹部科	<p>消防司令補の係長もしくは係長補佐級で昇任後3年以内の者</p> <p>消防司令の係長級もしくは係長補佐級で昇任後3年以内の者</p>	<p>中級幹部としての責任及び立場を正しく認識していること。</p> <p>中級幹部として消防及び社会全般の動向を理解していること。</p> <p>迅速かつ的確な意思の決定に基づき、上司を補佐し、部下を指揮監督することにより組織を管理できること。</p> <p>事故及び事件の発生時に、迅速かつ的確な初動対応ができること。</p> <p>災害現場において、現場指揮者として、災害状況全般の把握、的確な安全管理及び下命を行えること。</p>
		上級幹部科	本部の課長及び課長の職に準ずる者	上級幹部にふさわしい業務管理、人事管理及び危機管理に必要な知見を備え、かつ、職責遂行に必要な水準の判断力を有し、組織全体を円滑に管理運営できること。
	特別教育	潜水土養成研修	潜水業務予定者	<p>潜水土試験に合格することができること。</p> <p>基礎的な潜水技術を習得すること。</p>
		はしご車技術講習	はしご車隊長及び機関員並びに予定者	<p>はしご自動車の構造、機能を理解し、操作ができること。</p> <p>はしご自動車の安全かつ有効、適切な運用と事故防止が図れること。</p>
		通信指令研修	通信指令を担当する係長級の者	指令業務において、通信指令員に適切かつ効果的な指導が行えること。
		採用後3年目研修	採用後3年目の職員	消防行政の遂行に必要な基礎知識、技術を再確認するとともに、将来の職務遂行能力と、職員としての資質向上を図れること。
		教育技法研修	指導的立場の職員	消防行政の遂行に必要な教育、指導を行う上で指導的立場の職員に対し、部下職員への伝え方や指導方法等を学ぶことができること。
	消防団員	基礎教育	入団3年未満の団員	地域防災の担い手としての任務を自覚し、消防に関する基礎的な知識と技術を習得すること。
		幹部科 初級指導課程	部長・班長	幹部としての指導的立場を自覚し、消防団の運営に必要な規律、期待される役割を習得・理解すること。
		幹部科 現場指揮課程	初級指導修了者	現場指揮者として、災害時の的確な現場指揮、安全管理の知識及び技術を習得すること。
		幹部科 分団指揮課程	現場指揮修了者	指揮幹部としての自覚の熟成及び消防団組織の管理運営と活性化に係る広い見識の向上を図るとともに災害時の消防団に期待される役割及び活動のあり方を理解すること。
		機関科	機関員又はその予定者	消防ポンプ自動車・可搬ポンプ積載車の構造に関する基礎的知識を理解し、迅速・的確に運用できる技能を習得すること。
		ポンプ操法指導会	府消防操法大会出場消防団員	消防団員が府消防操法訓練大会の実施要領に基づくポンプ車操法及び小型ポンプ操法の技術を習得すること。

教育種別		方法及び期間	教育時間	主な教育内容	
消防職員	初任教育	全寮制	920	基礎教育（倫理、法制通論、理化学、消防関係法令 ほか） 実務教育（危険物、火災ぼうぎょ、査察、防災、救急 ほか） 実科教育（訓練礼式、ポンプ操法、救助訓練、地域防災教育 ほか）	
	専科教育	警防科	通学制 9日間	72	警防対策、消防戦術と安全管理、各種機器操作訓練、惨事ストレス対策、NBC災害対策、防災、事例研究、図上シミュレーション訓練 ほか
		予防科（防火査察）	通学制 6日間	48	査察、違反処理、査察実習、事例研究 ほか
		予防科（消防用設備）	通学制 6日間	48	消防同意、消防規制事務、事例研究 ほか
		予防科（危険物）	通学制 6日間	48	危険物化学、危険物規制、危険性評価設備等の性能評価、事例研究 ほか
		火災調査科	通学制 9日間	72	原因調査、損害調査、鑑定、調査書類、調査実習、関係法令、事例研究 ほか
		救助科	通学制 18日間	144	安全管理、災害救助対策、救助器具取扱訓練、救助基本訓練、救助応用訓練、NBC災害対策、惨事ストレス対策、総合訓練、事例研究、体育 ほか
	幹部教育	初級幹部科	通学制 9日間	72	講話、消防行政の現状と課題、消防財政、人事業務管理、安全管理、現場指揮、惨事ストレス対策、図上シミュレーション、事例研究 ほか
		中級幹部科	通学制 7日間	56	講話、消防行政の現状と課題、消防財政、人事業務管理、訓練礼式、安全管理、現場指揮、惨事ストレス対策、図上シミュレーション、事例研究 ほか
		上級幹部科	通学制 1日間	8	管理職の役割、人事管理、危機管理 ほか
	特別教育	潜水士養成研修	通学制 5日間	40	潜水業務、送気、潜降及び浮上、高気圧障害、関係法令、潜水技術 ほか
		はしご車技術講習	通学制 4日間	32	特殊装置の構造、基本取扱操作、応用取扱要領、故障と対策、点検・整備、安全管理 ほか
		通信指令研修	通学制 4日間	32	通報対応、個人情報保護、困難事案対応、接遇 ほか
		採用後3年目研修	通学制 2日間	16	服務、消防職員の使命、基本戦術、基礎技術訓練 ほか
		教育技法	通学制 1日間	8	服務、ハラスメント、教育技法 ほか
	消防団員	基礎教育	通学制 1日間	12	訓練礼式、ポンプ操法、火災防ぎょ、救急救助、防災、安全管理 ほか
		幹部科 初級指導課程	通学制 1日間	6	訓練礼式、現場指揮、安全管理 ほか
幹部科 現場指揮課程		通学制 1日間	12	現場指揮、安全管理、火災防ぎょ、水災活動、救助救命、災害情報伝達 ほか	
幹部科 分団指揮課程		通学制 1日間	6	組織制度、安全管理、防災、図上訓練 ほか	
機関科		通学制 1日間	6	機関整備、ポンプ運用 ほか	
ポンプ操法指導会		通学制 4日間	21	府消防操法訓練大会の実施要領に基づくポンプ車操法及び小型ポンプ操法	

(2) 教育訓練実績表

教育種別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
消 防	初任教育						9/28	10/5					3/28	
		(177名)						(124名)						
	専科教育	警防科							10/11~21 (56名)					
		予防科 (防火査察)			6/23~30 (61名)									
		予防科 (消防用設備)			6/14~21 (34名)									
		予防科 (危険物)				7/12~20 (23名)								
		火災調査科		5/9~19 (50名)										
		救助科							10/24~11/17 (61名)			1/16~2/8 (68名)		
	幹部教育	初級幹部科			5/20~6/1 (43名)									
		中級幹部科							11/21~11/30 (46名)					
		上級幹部科									1/20 (43名)			
	特別教育	潜水土養成研修					8/1~5 (24名)							
はしご車技術講習		4/14~19・4/21~26 (計57名)												
通信指令研修					7/5~7/8 (30名)									
採用後3年目研修								11/7~18 (計174名)						
教育技法研修													3/30 (27名)	
消防団員	基礎教育		5/15. 22. 29 6/12. 19. 26 (500名)											
	幹部科 初級指導課程							10/23 (90名)						
	幹部科 現場指揮課程								11/6. 20 (186名)					
	幹部科 分団指揮課程								11/27 (70名)					
	機関科										1/15 (76名)			
	ポンプ操法指導会			6/6~9 (300名)										

(3) 消防職員 階級別教育実績表

区 分		消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	市町村職員等	合計
初 任 教 育								301		301
専科教育	警 防 科			1	21	24	2	3	5	56
	予 防 科 (防火査察)			2	19	26	2	11	1	61
	予 防 科 (消防用設備)			1	8	14	2	8	1	34
	予 防 科 (危険物)			1	6	9	1	4	2	23
	火 災 調 査 科				20	21	2	5	2	50
	救 助 科				8	64	8	47	2	129
幹部教育	初 級 幹 部 科				15	28				43
	中 級 幹 部 科			13	33					46
	上 級 幹 部 科		27	13					3	43
特別教育	潜 水 士 養 成 研 修				4	9	2	9		24
	はしご車技術講習				7	35	3	12		57
	通 信 指 令 研 修			3	17	9		1		30
	採 用 後 3 年 目 研 修					5		169		174
	教 育 技 法 研 修			14	13					27
合 計		0	27	48	171	244	22	570	16	1,098

(4) 消防職員 年令別教育実績表

区 分		18	21	26	31	36	41	46	51	56	合 計	最 年 長	最 年 少	平 均 年 令
		20	25	30	35	40	45	50	55	60				
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳				
初 任 教 育		100	189	11	1						301	31	18	21.5
専 科 教 育	警 防 科		1	10	19	16	7	3			56	50	25	35.3
	予 防 科 (防火査察)		6	13	17	18	5	2			61	49	22	33.7
	予 防 科 (消防用設備)		5	6	13	7	3				34	43	23	32.3
	予 防 科 (危険物)			10	7	3	2		1		23	55	27	33.4
	火 災 調 査 科		1	14	9	17	4	3	2		50	54	23	35.9
	救 助 科		35	71	19	4					129	40	21	27.5
幹 部 教 育	初 級 幹 部 科			8	29	6					43	40	27	32.9
	中 級 幹 部 科				8	11	12	12	3		46	54	32	42.2
	上 級 幹 部 科						1	17	18	7	43	60	44	51.8
特 別 教 育	潜 水 士 養 成 研 修		3	9	10	2					24	40	22	30.7
	は し ご 車 技 術 講 習		3	17	21	11	1	4			57	49	25	33.3
	通 信 指 令 研 修			1	5	7	6	5	6		30	54	29	42.5
	採 用 後 3 年 目 研 修	10	130	34							174	29	22	23.8
	教 育 技 法 研 修				2	6	10	7	2		27	53	34	39.8
合 計		110	373	204	160	108	51	53	32	7	1,098			29.5

(5) 課程別教科内容

ア 初任教育

	教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師	
基礎教育	倫理	訓育		5	2	学校長	
		消防職員の使命	公務員倫理		3	外部講師	
	法学基礎 消防法	消防行政と法	法治主義の原則	8	4	本校教官	
			法の統一的運用と解釈				
		法の分類	法の存在形式				
			成分法の形式的分類と実質的分類				
		法の効力と適用	法の効力範囲				
			法の適用と解釈				
		法律関係	法律関係				
			権利の種類と行使				
			義務の種類と履行				
		法の体系	消防関係法令の体系				
	行政法	行政法	行政法の体系	4	本校教官		
			行政行為				
			事前手続（行政手続法の意義と概要）				
			行政強制と行政罰				
			国家補償制度と行政救済				
	消防法の目的	目的と用語の定義	8	8	本校教官		
	主要規定の概要	火災の予防に関する規定					
		危険物に関する規定					
消防の設備等に関する規定							
火災の警戒に関する規定							
消火の活動に関する規定							
火災の調査に関する規定							
救急業務に関する規定							
雑則及び罰則							
消防組織制度	地方自治制度	地方自治の意義と法体系	9	5	本校教官		
		地方公共団体の種類と事務					
		自治立法権と条例・規則					
	自治体消防制度	自治体消防制度の沿革					
		消防の任務と法体系					
	消防の組織	国、都道府県及び市町村の消防組織					
		市町村の消防責任					
		消防に関する国、都道府県及び市町村の関係					
		消防財政の仕組み					
		消防機関と他の機関との関係					
緊急消防援助隊制度							
服務と勤務	地方公務員制度	地方公務員制度の基本理念	18	10	本校教官		
		地方公務員の種類と任用・離職					
		地方公務員の義務と責任					
		地方公務員の権利					
	消防実務	消防の組織					
		勤務形態と業務内容					
	消防職員の勤務条件	給与制度、勤務時間、休日及び休暇等				6	本校教官
		公務災害補償制度					
		安全衛生					
		消防職員委員会制度					

	教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数	講師			
基礎教育	サービスと勤務	文書事務	文書の機能・種類・決裁・管理等	10	2	本校教官		
			公文書作成要領					
		情報公開と個人情報保護	行政情報に対する基本的考え方				2	本校教官
			情報公開制度					
			個人情報保護制度					
		接遇	接遇の基礎知識				2	外部講師
	電話や来訪者への対応							
	災害現場における接遇							
	事故防止	交通安全、社会生活上の問題に係る対応	2	四條曙警察				
	人権啓発	人権問題	2	本校教官				
	理化学	物理	力と運動	10	2	本校教官		
			固体の性質					
			液体と気体の性質					
			物体の熱的性質					
		化学	物質の構造		2		本校教官	
			化学の一般法則					
			化学反応					
			化学式と反応熱					
		燃焼と消火	燃焼の基礎知識		4		外部講師	
			消火理論と消火剤					
電気		電気の基礎知識	2		本校教官			
		送配電						
	屋内配線							
小計				68				
実務教育	予防広報	防火管理の意義	防火・防災管理の重要性	20	18	本校教官		
		防火・防災管理制度	防火・防災管理制度の概要					
			防火・防災管理対象物と管理権原者					
			防火・防災管理者の資格と責務及び権原					
			消防計画					
		共同防火管理制度	共同防火管理制度の概要				2	本校教官
			共同防火管理対象物					
			共同防火管理の協議事項					
		消防広報	消防広報の概念				2	本校教官
			広報活動と公聴活動					
	災害現場広報							
	自主防災	消防広報と人権	2	本校教官				
		自主防災組織の意義と活動						
	危険物	消防法上の危険物	防災指導実施要領	8	2	本校教官		
			危険物の範囲					
危険物の特性								
各類危険物の概要								
危険物施設の規制		指定数量	6		本校教官			
		危険物規制の概要						
		設置・変更の許可						
指定可燃物等		保守管理と保安制度	6		本校教官			
		指定可燃物						
消防活動阻害物質	6	本校教官						
少量危険物								

	教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師			
実務教育	消防用設備	消防用設備等の規制概要	消防用設備等の種類	12	12	本校教官			
			設備を要する防火対象物						
			設置単位の原則						
		主要な消防用設備等の基準概要	消火設備						
			警報設備						
			避難設備						
			消防用水						
			消火活動上必要な施設						
		消防用設備等の着工届及び検査等	消防用機械器具等の検定制度						
			消防設備士						
			着工届						
			設置の届出及び検査						
			定期点検報告制度						
	査察	総則	査察の概念と法的根拠	32	32	本校教官			
			査察執行上の留意事項						
		査察要領	用途別防火対象物の査察上の特異性						
			防火対象物の基本的な査察着眼点						
			危険物施設の基本的な査察着眼点						
			火気使用設備・器具の査察着眼点						
							立入検査標準マニュアル		
違反処理		査察結果の通知と改善指導							
	違反処理の概要								
		違反処理標準マニュアル							
		定期点検報告制度							
		査察実習							
建築	総則	建築物の定義	10	10	府職員				
		建築物の分類							
	建築構造	一般構造							
		建築基準法の体系と構成							
	建築法令	法令用語							
		確認申請と消防同意							
	建築規制	構造制限と防火区画							
		内装制限							
	消防活動上の規制	避難設備							
		排煙設備							
非常用照明装置									
非常用進入口、非常用エレベータ									
		中央管理室、防災センター							
		建築図書							
安全管理	安全管理の概要	安全管理の意義	14	12	本校教官				
		安全性欠如の要因							
		安全管理対策							
	業務活動別の安全管理	警防活動							
		救助活動							
		救急活動							
		警防訓練							
		予防業務							
		危険予知							
		精神衛生		2					
特殊災害と保安	特殊災害の基礎知識と活動要領	ガス（都市ガス・LPガス）災害	10	4	本校教官				
		火薬類災害							
		毒劇物災害							
		放射性物質災害							
		テロ災害							

	教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数	講師	
実務教育	火災防ぎよ	火災	火災の意義・用語と分類	20	20	本校教官
			燃焼と煙及び延焼			
		火災防ぎよの概要	消火の原則			
			消防力の構成			
			火災防ぎよ行動の基本と消防戦術			
			警防計画			
			装備の活用			
		火災防ぎよ行動	出動準備			
			火災の覚知と出動			
			現場到着と水利部署			
			状況把握と情報収集			
			ホース延長、筒先配備及び注水要領			
			破壊要領と内部進入等			
		建物火災防ぎよ	人命救助			
			水損防止、飛火警戒、残火処理等			
			建物構造別の火災			
			建物態様別の火災			
		建物以外の火災防ぎよ	地域態様別の火災			
			異常気象時の火災			
	車両火災					
	林野火災					
	船舶火災					
	火災調査	火災原因調査	航空機火災	15	6	本校教官
			その他の火災			
			火災調査の目的、責任及び権限			
			火災の定義			
			火災原因調査の項目と手順			
火災出動時の調査						
現場保存と現場調査の進め方						
火災現場における着眼点						
火災損害調査		主な発火源別鑑識要領				
		立証のための調査				
		火災損害調査の範囲				
	火災件数と火災種別の考え方					
火災調査書類	損害の種別・棟数・階数・構造の考え方					
	焼損程度とり災程度					
防災	災害対策	火災による死傷者	6	4	本校教官	
		火災損害調査の方法				
		火災調査書類の作成意義				
	気象と災害	災害対策基本法の概要				
		防災組織と責任				
		防災計画				
		緊急消防援助隊の活動				
	気象に関する基礎知識	2	2	本校教官		
	気象注意報、気象警報、気象特別警報					
	水災（高潮災害、洪水災害）					
	台風					
		土砂災害（崖崩れ、地すべり、土石流）				

	教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
実務教育	防災	水災防ぎよ	水防責任	10	2	府職員
			水防時の出動と水防工法		4	外部講師
		地震対策	地震に関する基礎知識＋（東南海・南海地震）		2	府職員
			地震に伴う災害			
			地震対策の体系			
			消防機関が実施する震災対策			
		地震時の活動要領	2	本校教官		
	消防機械ポンプ	消防用自動車等	緊急自動車の定義と要件	10	10	本校教官
			消防用自動車等の分類と用途			
		消防通信	有線通信施設			
			無線通信施設と取扱い運用			
		消防ポンプ	遠心ポンプの原理と分類			
			真空ポンプ			
			ポンプに生じる諸現象			
		水力学	圧力の基礎知識			
			吸水、送水及び放水知識			
放水体形						
安全管理						
小計				167		
実科訓練	訓練礼式	訓練礼式の概要	目的、主眼、実施上の注意事項	50	50	本校教官
			用語の意義			
		各個訓練	停止間の動作			
			行進間の動作			
		通常点検	通常点検実施要領			
		敬礼動作	各個の敬礼			
			部隊の敬礼			
		辞令等の受領	屋内における受領要領			
	屋外における受領要領					
	小隊訓練	隊形編成と整頓				
		右（左）向き及び後ろ向き				
		行進				
		方向転換				
	申告等	申告・報告の要領				
	消防活動訓練	訓練の概要	訓練の目的と安全管理	72	72	本校教官
			車両の概要、乗車及び下車			
ポンプ自動車		ホースカーの操作要領				
		吸管の延長と収納要領				
		放水訓練	水利部署と吸水要領			
			ホース延長要領			
			筒先配備と放水要領			
			内部進入			
			撤収要領			
			消防用設備等の活用			
警戒区域設定	火災警戒区域と消防警戒区域					
現場広報訓練	現場広報要領					
水防訓練	水防工法					

	教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
実科訓練	救助訓練	概要	救助の意義	45	45	本校教官
			救助活動			
			安全管理			
		ロープ取扱技術	ロープ取扱いの基礎知識			
			ロープ及び付属用具の性能・取扱い			
			ロープの巻き方と携行			
			結索要領（基本、器具、身体） 懸垂線及びロープブリッジ設定			
		救助操法	降下操法（座席、身体）			
			登はん操法（ロープ、フットロック）			
			渡過操法（セーラー、モンキー、チロリアン）			
			確保操法			
		検索及び救出訓練	検索の基本			
検索要領						
救出及び搬送要領						
機器取扱訓練	各種資機材の諸元性能・取扱要領 保守管理要領等	消防機器の概要	消防機器の用途と目的	43	43	本校教官
		個人用装備				
		消防器具（吸水器具、放水器具）				
		はしご（かぎ付、三連、折りたたみ）				
		とび口				
		空気呼吸器				
		可燃性ガス測定器				
		投光器一式				
		エンジンカッター				
		空気鋸				
		可搬ウィンチ				
		空気式救助マット				
防水シート						
その他消防自動車積載資機材						
消防活動 応用訓練	消火活動訓練	情報収集要領	80	80	本校教官	
		ホース延長要領				
		筒先配備要領				
		内部進入要領				
		注水要領				
		水損防止要領				
		現場広報要領				
	救助活動訓練	かかえ救助要領				
		応急はしご救助要領				
		はしご水平救助（二）の要領				
	火災総合訓練 （想定訓練）	濃煙内救助の要領				
		木造・防火造建物火災				
		耐火造建物火災				
		高層建物火災				
		林野火災				
	救急救助総合訓練 （想定訓練）	車両火災				
その他						
地震による建物倒壊からの救出						
土砂災害による埋没からの救出						
交通事故による脱出不能・挟まれ・下敷						
集団救急事故						
その他						

	教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数	講師	
実科訓練	体育	水上安全法	水上安全法	35	14 外部講師	
		消防体操等	体力測定・徒手体操 オリエンテーリング等		21 外部講師 本校教官	
小計				325		
救急科	救急業務及び救急医学の基礎	救急業務の総論及び医学概論	救急業務の沿革及び意義	50	5 本校教官 医師	
			救急隊員の責務等			
			医学概論			
		解剖・生理	総論及び身体各部の名称		30	本校教官
			皮膚系 筋骨格系 呼吸系 循環系			
			泌尿系 消化系 神経系 感覚系			
		社会保障・社会福祉	内分泌系 生殖系 その他の系		5	本校教官
			社会保障の概念 社会福祉体制			
		救急実務及び関係法規	社会保障及び社会福祉の関係法規		10	本校教官
			医療保険			
	死亡事故の取扱い 救急活動の記録 救急活動の通信システム及びその運用 救急活動の基礎的事項 救急業務の関係機関・関係法規					
	応急処置の総論	観察	総論 バイタルサインの把握	25	本校教官	
			全身・局所所見の把握 既往症等の聴取			
			傷害の受傷機転			
		検査	一般検査 生理学的検査 保守管理	10	本校教官	
			検査機器の原理と構造			
		応急処置総論	心肺蘇生 止血 被覆 固定 保温	10	医師 本校教官	
			体位管理 搬送			
		応急処置各論	気道確保 異物除去 人工呼吸 救出	20	本校教官	
			胸骨圧迫心臓マッサージ 酸素吸入			
			直接圧迫及び間接圧迫による止血 保温			
	被覆 副子固定 体位管理 各種搬送					
	在宅療法継続中の傷病者搬送時における処置の維持 車内看護					
	救急医療・災害医療	救急医療体制 トリアージ	8	本校教官		
		プレホスピタル・ケアを担当する医療関係者 多数傷病者発生事故の対応				
	病態別応急処置	心肺停止	原因 病態生理 病態の把握 応急処置	10	医師	
		ショック・循環不全	原因 病態生理 病態の把握 応急処置	5		
意識障害		原因 病態生理 病態の把握 応急処置	5	本校教官		
出血		原因 病態生理 病態の把握 応急処置	5			
一般外傷		原因 病態生理 病態の把握 応急処置	25	医師		
頭部頸椎(頸髄)損傷		原因 病態生理 病態の把握 応急処置	5			
熱傷 電撃症		原因 病態生理 病態の把握 応急処置	3	本校教官		
中毒		原因 病態生理 病態の把握 応急処置	3			
溺水		原因 病態生理 病態の把握 応急処置	3			
異物(気道 消化管)		原因 病態生理 病態の把握 応急処置	3			
小児 新生児	小児及び新生児の基礎的事項	10	5 医師			
特殊病態別応急処置	症状からみた小児救急疾患の重症度判定					
	小児の事故 心肺蘇生法					
高齢者	高齢者の基礎的事項 ショック 体温	5	本校教官			
	意識障害 頭痛 胸痛 呼吸困難 その他の疾患					

	教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
救急科	特殊病態別応急処置	産婦人科 周産期	産婦人科及び周産期の基礎的事項	15	5	医師
			救急と関連する産婦人科疾患			
			分娩の介助 分娩直後の新生児の管理			
		精神障害	精神科救急の基礎的事項		5	
			精神科救急への対応 病態の評価			
			精神科の治療等			
		その他の創傷の処置等	切断四肢の取扱い 多発外傷 鼻出血		5	本校教官
			眼損傷 口腔損傷 日(熱)射病 爆傷			
			寒冷損傷 酸欠 潜函病			
	実習及び行事		救急用資器材の操作法・保管管理・消毒	35	16	本校教官
シミュレーション実習			16			
実地研修			3		本校教官	
入校式・修了式その他の行事						
応急手当指導員		応急手当指導員講習	8	8		
小計				258		
その他	実務研修	サービス実習等	所属機関でのサービス実習等	32	各所属	
	選択研修	視察研修等	視察研修等	16	本校教官	
	行事等	校外訓練・式典等		54		
小計				102		
総合計時間				920		

イ 警防科

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師	
警防対策	各種災害対策	建物火災	5	29	府内消防職員	
		高気密、高断熱住宅火災				
		集団災害対策	2			本校教官
		消防ヘリの活用	2			
		危険物火災	3			
		消防行政の現状と課題	2			
		震災対応の現状と課題	2			
		集団災害時の初動	2			
		BC災害時の初動	2			
		消防用設備等を活用した警防活動	5			
		気象と災害	2			
		感染症対策	1			
		現場活動の基本	1			
現場指揮及び安全管理	災害現場の現場指揮	現場指揮要領及び作戦卓記入要領	3	5	府内消防職員	
	安全管理	安全管理	2		本校教官	
図上訓練	図上訓練	災害現場の指揮活動	3	5	本校教官	
		想定訓練（説明）	2			
実技訓練	消火訓練	クアドラノズル、泡消火の特性について	3	15	外部講師	
		消防用設備等を活用した中高層建築物消火活動訓練	3		本校教官	
	実火災体験型訓練	ホットトレーニング	4			
	想定訓練	各種火災想定訓練	5			
課題研究	指定課題研究討議	学生主体の現場検討	10	10	本校教官	
緊急消防援助隊	緊急消防援助隊概要	緊急消防援助隊の活動及び対策について	2	2	本校教官	
行事等	入校式、修業式等		6	6	本校教官	
合 計			72			

ウ 予防科（防火査察）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
予防査察行政の現状と課題		予防査察行政の現状と課題			府職員
査察	査察	査察概要（建築物の構造規制）	12	4	府内消防職員 （火気使用設備等の2時間は日本防災協会に依頼。）
		防火対象物の用途区分			
		防火防災管理制度		2	
		消防用設備等の立入検査要領		2	
		火気使用設備等		4	
違反処理	違反処理の概要	違反処理の意義	14	4	府内消防職員
	違反処理要領	告発		1	
		違反処理要領		7	
	行政手続法	不利益処分等		2	
査察実習	査察実習査察要領	防火対象物の査察	7	7	府内消防職員
事例研究		立入検査事例研究	13	7	本校教官
		違反処理事例研究		6	
行事等	入校式		2	2	本校教官
	修業式				
事後研修	実務研究課題討議	違反処理事例	/	/	所属研修
		査察事例			
		消防用設備設置指導事例			
合計				48	

エ 予防科（消防用設備）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
消防同意	消防同意の概要	消防同意に関する基礎知識	6	2	府内消防職員等
		建築物の防火に関する規程		4	
消防規制	消防規制事務	消防用設備等の規制概要	29	29	
		消防用設備等の設置単位			
		消防用設備等の設置基準(消火設備)			
		消防用設備等の設置基準(警報設備等)			
		消防用設備等の技術上の基準			
消防設備士及び消防設備点検資格者					
事例研究	実務研究課題討議	消防用設備等設置基準に関する事例研究	10	10	本校教官
行事等	オリエンテーション		3	1	本校教官
	入校式			1	
	修業式			1	
合計			48		

オ 予防科（危険物）

	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師	
危険物化学	基礎理論	化学の基礎		2	府内消防職員	
	燃焼理論	燃焼と消火				
	消防法上の危険物		総論	5	2	府内消防職員
			第1類危険物			
			第2類危険物			
			第3類危険物			
			第4類危険物			
			第5類危険物			
			第6類危険物			
			危険物実験等（危険物判定実習）			
指定可燃物		指定可燃物の貯蔵・取扱い		1		
		消防活動阻害物質の貯蔵・取扱い				
危険物規制	危険物規制	危険物規制の概要	21	2	府内消防職員	
		製造所等の位置構造及び設置の基準				3
		貯蔵及び取扱の基準				3
		仮貯蔵及び仮取扱				3
		製造所等の保安体制				2
		申請及び届け出				8
査察要領	危険物性評価設備等	危険物における試験及び性状	8	4	外部講師	
		性能規定化				2
		危険性評価方法				2
事例研究	実務研究課題討議	危険物規制事務事例	12	12	外部講師 本校教官	
		違反処理事例				
		災害事例				
効果測定			1	1	本校教官	
行事等	入校式及び修業式		1	1	本校教官	
合 計			48			

カ 火災調査科

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
原因調査関係法規	刑法	刑法総論・各論	7	2	大阪地方検察庁
	原因調査に係る関係法規等	原因調査の責任と権限		3	府内消防職員
		放火操作と原因調査			
		消防及び警察の協力			
	製造物責任法	2	NITE		
原因調査	原因調査の内容	原因調査の項目	26	23	府内消防職員
		原因調査の手段			
	原因調査の進め方	燃焼理論と火災の特性			府内消防職員
		現場調査の進め方			
		焼けの強弱と方向性の観察			
		燃焼機器・車両火災・化学火災・微小火源火災・放火火災・延焼拡大要因・死傷者発生時の現場調査要領			
	電気火災の原因調査要領	3	府警 科捜研		
損害調査	損害調査の内容	損害の種別と損害調査項目	5	5	府内消防職員
	損害調査の進め方	現場調査の進め方			
		損害額の評価と算出			
鑑定		鑑定の概念、鑑定の実施要領	3	3	府警 科捜研
調査実習		模擬火災調査	8	8	府内消防職員
調査書類		調査書類の作成要領	16	16	府内消防職員
事例研究	実務研究課題討議	特異火災事例	4	4	府内消防職員
		訴訟事例			
行事等	オリエンテーション		3	3	学校教官
	入校式				
	修業式				
合 計			72		

キ 救助科

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
安全管理	救助活動における安全管理	救助活動における安全管理の要点	2	2	府内消防職員
災害救助対策	概要	救助業務関係法令	24	1	府内消防職員・本校教官
		救助隊の任務、編成及び装備		1	
	救助対策と活動事例	列車事故対策・水難事故対策		3	府内消防職員・外部講師
	自動車事故対策	各種自動車構造、事故時対応		3	外部講師・本校教官
		塵芥収集車事故対策		3	外部講師・本校教官
	電気災害対策	電気、電気設備等の基礎知識		2	外部講師・本校教官
	土砂災害対策	土砂災害対策と活動例		1	府内消防職員
	NBC災害対策	NBC災害に関する座学及び机上シミュレーション		3	外部講師・府内消防職員 本校教官
	機械事故対策	E V 事故対策、印刷機事故対策		5	外部講師・府内消防職員 本校教官
事例研究	事例研究	2	本校教官		
救急	外傷処置	観察方法、固定要領、搬送方法	3	3	本校教官
救助器具取扱	主要な救助器具の取扱	一般救助器具、重量物排除器具、切断用器具、破壊用器具、高度救助資機材、その他の救助用機材	3	3	府内消防職員・本校教官
救助基本訓練	救助行動の基礎	救助の基本訓練	18	5	府内消防職員・本校教官
	確保要領	高所作業の安全処置制動確保訓練		3	
	人命検索	暗中検索・煙中検索等		5	
	進入要領	懸垂線・係留線設定		5	
救助訓練	ガス対策	基礎知識・実技訓練	55	8	外部講師・府内消防職員 本校教官
	電車事故対策	構造把握・実車訓練		3	
	破壊進入要領	扉・重量シャッター等の破壊		4	
	高所からの救助	はしご利用による救助等		9	
	低所からの救助	はしご利用による救助・縦坑救助等		10	
	その他の事故における救助	中州救助等		4	
	救急救助	外傷アプローチ		3	
	交通事故における救助	衝突・下敷き・横転事故の救助		5	
	土砂災害対策	土砂災害対応訓練		4	
	NBC災害対策	NBC災害対応訓練		5	
総合訓練	想定訓練	高所・低所救助訓練	28	6	府内消防職員・本校教官
		火災対応訓練		8	
	総合訓練	総合訓練		14	
体育	強化体操	強化体操・持久走	1	1	
効果測定	効果測定	効果測定	6	6	府内消防職員・本校教官
行事等	オリエンテーション	オリエンテーション	4	1	本校教官
	入校式	入校式		1	
	修業式	修業式		2	
合 計			144		

ク 幹部教育（初級幹部科）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師	
講話	講話	初級幹部としての職責と心構え	1	1	学校長	
訓練礼式	点検	教頭点検	2	1	本校教官	
	礼式	通常点検の実施要領		1		
消防時事	消防行政の現状と課題	予防行政の現状と課題	9	2	府内消防職員	
		消防行政の現状と課題		2	本校教官	
		感染症対策における現状と課題		1	府職員	
		警防体制の現状と取り組みについて		2	府内消防職員	
		国民保護法		2	府職員	
消防財政	消防財政	消防財政の現状と課題	2	2	府職員	
人事業務管理	組織と監督	組織と人間関係 (上司・同僚・部下との関係)	14	2	府内消防職員	
		人事管理		2	本校総括主査	
		コーチング研修		3	外部講師	
	人権	女性活躍推進について		1	本校教官	
		人権問題（L G B T）		2	外部講師	
	情報公開と個人情報保護	情報公開制度と個人情報保護制度		2	府職員	
健康管理指導等	メンタルヘルスと惨事ストレス	2	教頭			
安全管理	公務災害	公務災害の発生状況と傾向	6	2	府内消防職員	
	安全対策と危機管理	大規模災害の安全管理体制		2	府内消防職員	
		災害現場における安全管理体制		2	府内消防職員	
警防行政	特殊災害	緊急消防援助隊について	8	2	教頭	
		震災対応の現状と課題について		2		
		B C災害における初動体制		1	本校総括主査	
	警防戦術	ファイアーコントロールボックス		3	府内消防職員	
現場指揮	災害現場の指揮	現場指揮論	17	2	本校教官	
		現場指揮本部の重要性と広報		2		府内消防職員
		多数傷病者の対応について		2		
		図上シミュレーション訓練		2		
	想定訓練	学生企画訓練		5		
	実火災体験型訓練	ホットトレーニング		4		
課題研究	課題研究討議	管理について（人事・安全・特異災害・苦情）	10	10	本校教官	
行事等	入校式		3	1	本校教官	
	オリエンテーション			1		
	修業式			1		
合 計			72			

ケ 幹部教育（中級幹部科）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
講話	講話	中級幹部としての職責と心構え	1	1	学校長
訓練礼式	点検	通常点検の実施要領・指導要領	2	2	本校教官
消防時事	消防行政	予防対策・予防の現状と課題	7	2	府内消防職員
		緊急消防援助隊、受援計画		2	
	災害対応	土砂災害対応		2	
		泥歩行訓練		1	本校教官
消防財政	国と地方の関係	財政における国と地方の関係	1	1	府職員
	財政の仕組み	地方財政と消防財政の仕組み			
人事業務管理	組織と監督	組織改革	17	2	府内消防職員
		危機管理		危機管理対策	2
	人事管理・監督技術	報道対応演習（メディアトレーニング）		2	本校教官
		組織と人間関係(上司・同僚・部下との関係)		2	
		クレーム対応		2	外部講師
		ナレッジマネジメント		2	
		リーダーシップ		1	本校教官
		人権		人権問題の現状と課題	2
女性活躍推進	女性活躍推進における現状と課題	2	府内消防職員		
安全管理	安全対策	災害現場における安全管理体制	2	2	府内消防職員
		災害現場等における事故発生時の措置要領			
		再発防止の取組み			
現場指揮	災害現場の指揮	現場指揮者の心得と任務	12	2	本校教官
		現場指揮本部の重要性と効果			
		災害現場活動			
		多数傷病者対応			
	図上訓練	指揮シミュレーション		5	
現場指揮要領	火災防ぎょ要領と留意点	3	府内消防職員		
事例研究	実務研究課題討議	課題解決、プレゼンテーション	12	2	本校教官
		各種課題研究		10	
行事等	入校式・修業式 オリエンテーション		2	2	本校教官
合 計			56		

コ 幹部教育（上級幹部科）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
人事管理	人事管理		2	2	本校教官 学校長
管理職の役割 業務管理	災害から学ぶもの 多様性を認め合う社会について		2	2	外部講師
危機管理	惨事ストレスに対する知識及び対策 部下への言葉がけ～ペップトーク～		2	2	外部講師
行事等	オリエンテーション		2	1	本校教官
	入校式			1	
	修業式			1	
合 計			8		

サ 特別教育（潜水士養成研修）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
潜水業務 (座学)	潜水業務	潜水業務に関する知識 潜水業務の危険性及び事故発生時の措置	9	1	外部講師
	送気、潜降及び浮上	潜水業務に必要な送気、潜降及び浮上の方法、潜水器に関する知識、潜水器の取扱い方、潜水器の点検及び修理の仕方		1	
	高気圧障害	高気圧障害の病理、高気圧障害の予防方法、救急処置、再圧室に関する基礎知識		1	
	関係法令	労働安全衛生法 労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生規則中の関係条項 高気圧作業安全衛生規則		1	
	潜水関係	生理学、事故事例、ヒヤリハット、安全管理、潜水時の留意点等		5	
潜水業務 (実技)	潜水訓練	基本的な潜水技術の取得（器材準備）	28	28	本校教官
行事等	オリエンテーション	(器材準備を含む)	3	1	本校教官
	入校式			1	
	修業式			1	
合 計			40		

シ 特別教育（はしご車技術講習）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
基礎基本理論	基礎力学	力の合成、力のモーメント 放水反動力、重心、荷重応用力等	5	5	消防自動車製造会社
	取扱原則	取扱者指定 堅牢地盤アウトリガー引出 確実操作、作業範囲等			
	油圧機械の知識	油圧、油圧機械の種類、機能配管 パイプ、油圧計、作業油等			
特殊装置の構造	特殊装置	油圧装置、車体安定装置 はしご装置等	7	7	消防自動車製造会社
	自動水平維持装置	ジャイロ装置			
はしご車取扱操作	基本取扱操作	部署設置の決定、車体設定 傾斜の矯正・起伏・旋回・伸縮 リフター、先端支持 バスケット装置の作業等	7	7	消防自動車製造会社
はしご車修理点検	故障と対策	操作上起こりやすい故障と対策	10	10	消防自動車製造会社
	点検・整備	交換時、毎月点検の着眼点 点検、整備要領			
安全管理	安全管理・事故防止	安全管理のポイント、交通事故防止 過去の事故事例検討	1	1	府内消防職員
操作応用訓練	フリー操作	部署設置の決定、車体設定 傾斜の矯正・起伏・旋回・伸縮 リフター、先端支持 バスケット装置の作業等	6	6	消防自動車製造会社 府内消防職員
質疑応答	質疑応答等	事例研究、質疑応答	1	1	消防自動車製造会社 府内消防職員
行事等	入校式		2	1	本校教官
	修業式			1	
合 計			32		

ス 特別教育 通信指令研修

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
通信指令業務	通信指令業務一般	通信指令業務について	3	2	府内消防職員
		指令専門教育の意義		1	外部講師
一般通報対応	通報対応	通報者への心理学的アプローチ	3	3	外部講師
		電話対応の接遇について	3	3	外部講師
		ストレス対策について	1	1	外部講師
災害通報対応	図上訓練	現場想定シミュレーション訓練	11	3	本校教官
	事案別受信時の対応要領	事案別受信時の注意事項		1	外部講師
	困難事案対応①	震災等通報多数事案対応要領		2	他府県消防職員
	困難事案対応②	震災等通報多数事案対応要領		2	府内消防職員
	困難事案対応③	特殊災害受信時の対応要領		3	外部講師
口頭指導	口頭指導	救急通報に対する口頭指導要領	2	2	外部講師
事例研究	事例研究課題討議	通報事案と対応討議	5	5	本校教官
行事等	オリエンテーション		4	1	本校教官
	受講後検討会			1	本校教官
	開講式			1	本校教官
	閉講式			1	本校教官
合 計			32		

セ 特別教育（採用後3年目研修）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
講話	講話	消防職員としての職責と心構え	1	1	本校教官
服務	服務規律・消防倫理	消防職員の使命	4	4	本校教官
安全管理	消防の安全管理 ・火災防ぎよ	組織における安全管理体制	3	2	本校教官
		災害現場における安全管理体制		1	本校教官
研究課題	実務研究課題討議	メンタルヘルスケア等	1	1	本校教官
基本戦術	基本訓練	消火栓部署操法	3	3	本校教官
市民指導	市民に対する防火広報	市民に対する指導要領	2	2	本校教官
行事等	入校式		2	1	本校教官
	修業式			1	本校教官
合 計			16		

ソ 特別教育（教育技法研修）

教科目	分類指標	主眼とすべき教育内容	時間数		講師
講話	講話	ハラスメント及びコーチングについて	3	3	外部講師
講話	講話	教育技法	4	4	外部講師
行事等	入校式・閉講式 オリエンテーション		1	1	本校教官
合 計			8		

3 教育実績の推移

区 分		平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 (令和元年)	令和2年	令和3年	令和4年	累計	
消	初任教育	(内女性)	20	11	15	26	22	21	27	276
		前期	227	192	200	198	208	203	177	8,802
		後期	147	133	102	119	117	105	124	3,666
	専科教育	警防科	43	43	51	49	51	53	56	926
		特殊災害科	39	32	34					371
		予防査察科								194
		予防科 (防火査察課程)	34	35	42		56	55	61	356
		予防科 (消防用設備課程)	27	31	32	33	34	35	34	286
		予防科 (危険物課程)	24	29	25	25	26	31	23	240
		危険物科								417
		火災調査科	47	50	44	45	48	49	50	1,211
		救急科	173	76	125	82				3,494
		救助科	101	126	127	127	124	118	129	2,532
防	幹部教育	予防科 (予防、査察、予防査察)							618	
		救急科 救急Ⅱ課程							1,314	
		救急科 (救急隊長、資格取得)							2,724	
	その他								520	
	初級幹部科	31	32	34	39		43	43	2,411	
	中級幹部科	36	35	34	37	43	49	46	1,543	
	上級幹部科	34	37	33	31	35	38	43	505	
	職	現任教育	救急救命士養成課程							1,684
			上級救助研修							659
		潜水士養成研修	上級救助研修							59
潜水士養成研修			24	21	21	24		24	24	260
新任消防長研修		新任消防長研修							4	
		現任初級幹部研修							28	
現任中級幹部研修		現任中級幹部研修							25	
		はしご車技術講習	46	47	45	35		43	57	1,633
特別教育		実火災体験型訓練指導者研修	54	56	56	66				232
		応急手当指導員講習								981
		災害対策課程								292
		通信指令研修		27	29	32		31	30	149
		採用後3年目研修			199	149	163	164	174	852
		教育技法研修					20	24	27	71
		生物化学災害対策特別講習会								55
		特殊災害技術講習								65
		気管挿管講習								453
	薬剤投与講習								247	
消防団員	普通教育	ビデオ喉頭鏡講習							488	
		ポンプ操法審査員研修	31	31	31	31	0			975
	科学消防技術研修								8,601	
	その他								998	
	普通教育								3,530	
	幹部教育								1,707	
	特別教育	新任・現任教育								66,691
基礎(初任)教育		439	400	382	346	337	316	500	3,784	
機関員(科)研修		75	79	82	79			76	720	
初級幹部科		107		131	112		105	90	1,162	
現場指揮課程		74	80	184	169		53	186	769	
分団指揮課程		68	70	68	67			70	417	
中級幹部科(指導員)									1,258	
上級幹部科									42	
消防ポンプ操法指導会	300	300	77	84			300	1,961		
指導者特別研修								82		
その他	職員研修等								1,017	
	自衛防災要員教育	初級課程							2,037	
		中級課程							509	
		一日入校							2,858	
	府民防災教育								7,562	
	自主防災組織リーダー研修・ 婦人防火クラブ								1,642	
関西国際空港消防隊員教育								14		
計	(内女性)	20	11	15	26	26	21	27	276	
	消防職員	1,118	1,033	1,264	1,122	925	1,065	1,098	50,030	
	消防団員	1,063	929	924	857	337	474	1,222	91,733	
その他				2	11	12	13	16,087		
		2,181	1,962	2,188	1,981	1,273	1,551	2,333	157,850	

4 消防職員受講者平均年令の推移

区 分		平成30年度			平成31年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均	最高	最低	平均
初任教育		27	18	21	30	18	21.4	28	18	21.3	30	18	21.4	31	18	21.5
専科教育	警防科	51	28	36.5	50	25	36.5	54	22	36.7	52	23	36.1	50	25	35.3
	特殊災害科	51	28	39.2												
	予防科防火査察課程	48	23	31.6				44	21	33.0	48	22	33.1	49	22	33.7
	予防科消防用設備課程	44	22	30.9	49	21	30.8	41	21	32.8	47	23	31.7	43	23	32.3
	予防科危険物課程	46	25	33.6	48	21	32.2	44	22	32.5	49	24	31.9	55	27	33.4
	火災調査科	47	24	33.8	54	22	33.0	48	24	35.0	53	23	36.7	54	23	35.9
	救急科	42	19	29.2	47	24	32.5									
	救助科	39	21	28.5	38	20	28.1	40	20	28.4	37	22	28	40	21	27.5
幹部教育	初級幹部科	37	25	32.5	40	29	33				43	26	33.5	40	27	32.9
	中級幹部科	57	30	42.4	31	31	40.3	57	32	41.6	34	57	42.6	54	32	42.2
	上級幹部科	59	44	53.2	59	44	54.1	59	43	53.4	58	45	53	60	44	51.8
特別教育	潜水土養成研修	50	21	30.2	36	24	28.7				36	25	32.1	40	22	30.7
	はしご車技術講習	45	25	32.2	43	25	30.9				48	25	32.9	49	25	33.3
	実火災体験型訓練指導者研修	50	30	40.9	56	28	38.9									
	通信指令研修	59	35	46	59	33	39.9				57	32	44.2	54	29	42.5
	採用後3年目研修	31	20	23.8	57	30	42.9	29	20	24.0	32	20	24.0	29	22	23.8
	教育技法研修							50	31	42.5	49	31	42.6	53	34	39.8

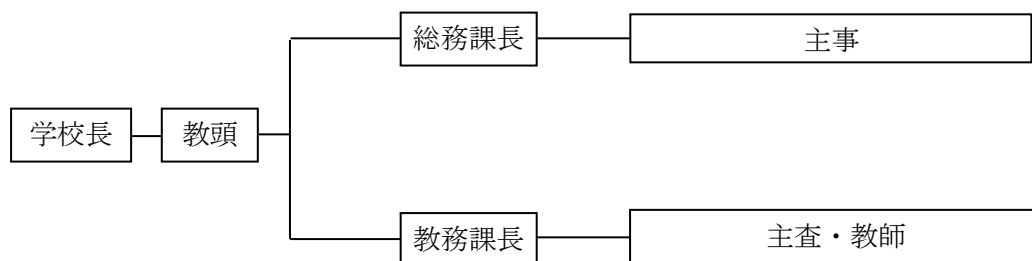
5 参考資料

(1) 沿革

- 明治43年 6月 大阪市西区の大阪府警察部西消防署内に大阪市消防員練習所として発足
- 大正 7年 4月 大阪府消防練習所と改称、大阪市天王寺区生玉前町に校舎を新築移転
- 昭和13年 5月 大阪市港区高尾町4丁目に校舎を新築移転
- 昭和21年 4月 大阪市東区法円坂町の仮校舎へ移転
- 昭和23年 3月 消防組織法の施行に伴い、大阪府立消防訓練所として発足
- 昭和26年12月 大阪市東成区森町1丁目に校舎を新築移転
- 昭和34年10月 消防組織法の改正に伴い、名称を大阪府立消防学校と改称
- 昭和38年 3月 大阪府大東市大字深野南249に校舎を新築移転
- 昭和43年 9月 住居表示の変更により、大東市平野屋1丁目4番1号と地名改称（現所在地）
- 昭和44年 4月 寮舎を新築
- 昭和61年12月 科学消防教育施設を新築
- 平成 2年 7月 ポンプ操法用全天候型屋外訓練場を設置
- 平成 4年 3月 救急救命士養成所を設置（厚生大臣指定）
- 平成21年 3月 大阪府立消防学校、再整備等事業第1期工事（本館、訓練塔等）竣工
- 平成22年 3月 大阪府立消防学校 再整備等事業第2期工事（水難救助訓練施設、全天候グラウンド等）竣工
- 平成26年 3月 救急救命士養成所を廃止
- 平成26年 4月 大阪府・市消防学校機能統合

(2) 組織・現員

【組織】



【現員】

令和5年4月 府職員 5名

併任職員 29名（教頭1名、主査2名、教師26名）

合計 34名

(3) 施設の概要

【規模】

◎ 敷地面積	……………	24,747.71 m ²	
◎ 建物	┌	建築面積	4,983.04 m ²
		延床面積	14,030.94 m ²

【建物の概要】

◎ 本館、寮（複合施設）…SRC造、5／B1階建、延床面積 11,114.63 m²

本館…SRC造、5／B1階建(1階～3階一部)

〔 普通教室（6室）、多目的教室、救急救命士教室、救急実技室、図書室 〕
〔 校長室、職員室、講師控室、医務室、通学生更衣室 ほか 〕

寮舎…SRC造、5／B1階建(3階、4階の一部、5階)

〔 居室（最大定員234名、内女子寮12～36名）、談話室、食堂 〕
〔 浴室(男子・女子用浴室)、洗面・洗濯室 ほか 〕

◎ 車庫 … SRC造、本館と合築、延床面積642 m²

〔 40mはしご車、化学消防車、救助工作車、消防ポンプ車（3台） 〕
〔 水槽付消防ポンプ車（3台）、高規格救急車（2台） 〕

◎ 訓練施設

○ 訓練塔

・ 旧第一主訓練塔…RC造、3階・地下1階建

建築面積43.5 m²・延床面積309.19 m²（高さ27m）

・ 第二主訓練塔…RC造、10階建、延床面積832.51 m²（高さ35.7m）

※補助訓練塔…S造、5階建（高さ16m）

※第二補助訓練塔…S造、6階建、延床面積306.15 m²（高さ19.9m）

○ 屋内訓練場…本館と合築〔危険物屋内貯蔵所、空気ボンベ充てん室〕

内) 延床面積900.31 m²

◎ 科学消防教育施設〔公害防止棟併設〕

○ 科学消防訓練棟…SRC造、4階建、建築面積665.88 m²

延床面積904.73 m²

〔 燃焼実験室、耐圧実験室、迷路室、隧道室、発煙炉室 〕
〔 監視室、観測室、消火設備室、ボンベ室、通気スペースほか 〕

○ 理化学教育棟…RC造、2階建、建築面積191.92 m²・延床面積313.76 m²

〔理化学教室、準備室、電気室ほか〕

○ 水難救助訓練施設…プール（深さ1.5m～2m、一部5m潜水可能）、

○ 放水訓練施設…放水壁：高さ4m、放水場：8m×10m

○ 全天候型屋外訓練場、○がれき救助訓練施設、○鉄道車両事故救助訓練施設

大阪府立消防学校

令和5年4月発行

〒574-0022 大阪府大東市平野屋1丁目4番1号

TEL : 072-872-7151~2 FAX : 072-872-0100